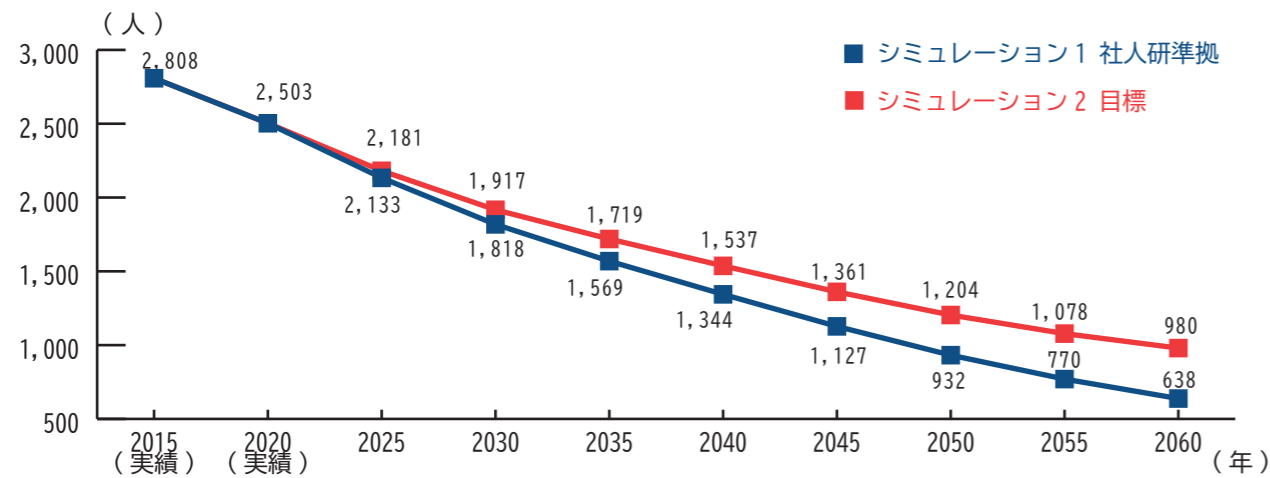


18 移住・定住の促進

人口推計

【人口推計】



■推計の方法

上記は国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の仮定値が利用できる「コーホート要因法」により推計しました。

■推計の前提条件

■シミュレーション1 社人研準拠

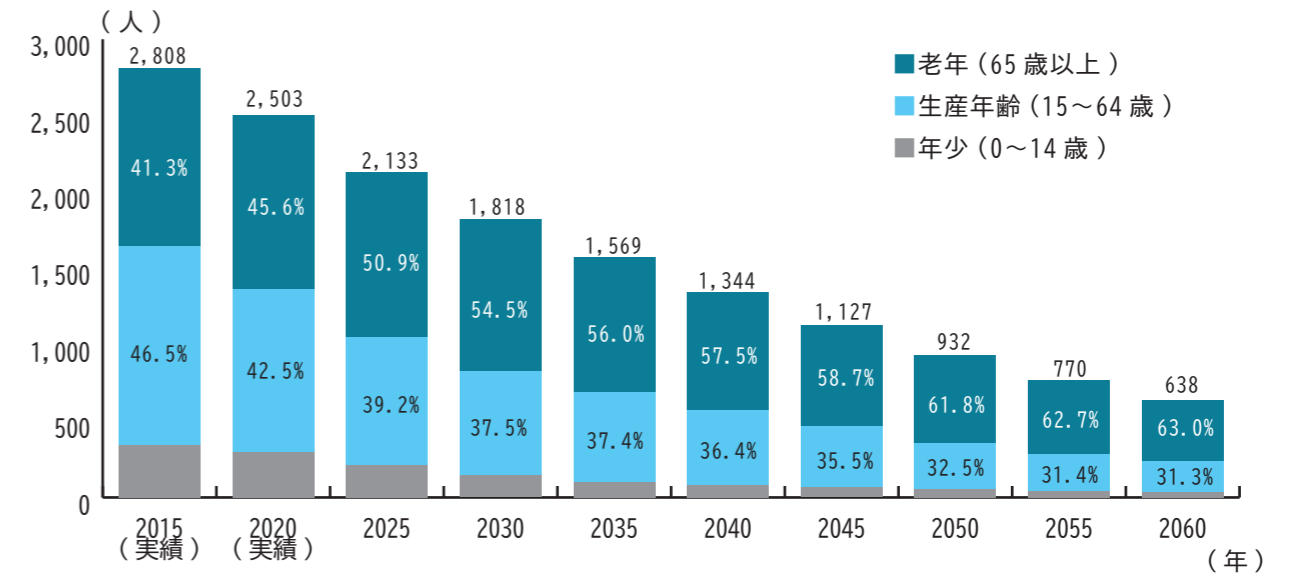
社人研「日本の地域別将来推計人口」（平成30(2018)年推計）の各仮定値、並びに令和2年国勢調査の結果に基づいて作成しました。人口減少が現状のまま推移した場合のシミュレーションです。

■シミュレーション2 目標

シミュレーション1「社人研準拠」から、合計特殊出生率(tfr)をより実態に近い2.1に変更し、加えて20代30代の男性3人、女性4人の合計7人が現状より多く転入すると仮定した場合のシミュレーションです。

推計の前提条件	合計特殊出生率(tfr)	生存率	純移動率	0~4歳性比	備考
シミュレーション1 社人研準拠	社人研仮定値 1.82	社人研仮定	社人研仮定	社人研仮定	
シミュレーション2 目標	2.10	社人研仮定	社人研仮定	社人研仮定	20代・30代の男性3人と、20代・30代の女性4人の、計7人が毎年転入すると仮定。

【年齢3区分別の人口推計*】

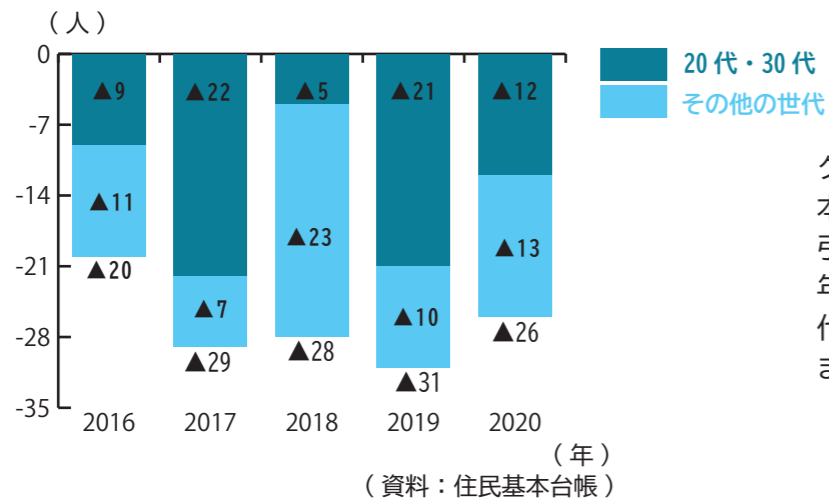


* 左頁のシミュレーション1 社人研準拠に関して年齢3区分別の推移を作成しました。



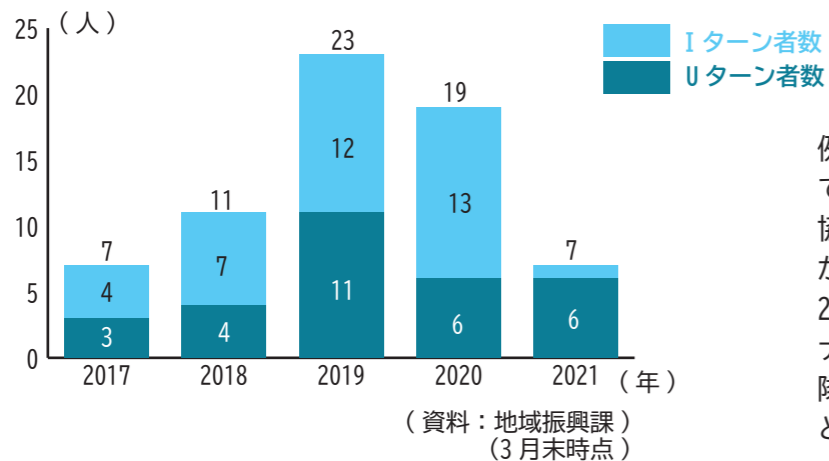
現状

【人口の社会増減】



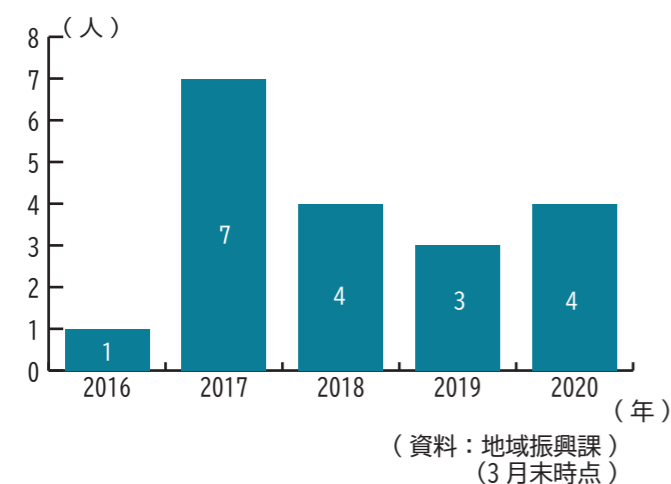
グラフの通り人口の社会減が続いており本村の人口減少は社会的要因によっても引き起こされています。年によってばらつきが大きいものの、20代・30代においても社会減が続いています。

【UI ターン者数の推移】



例年一定数のUターン者がいることが見てとれます。加えて足元では地域おこし協力隊制度の活用等によりIターン者数が増加傾向にあります。2021年のIターン者数の減少は新型コロナウイルスの影響等から地域おこし協力隊の募集を推進できなかったことが要因と考えられます。

【地域おこし協力隊年間採用人数の推移】



本村は2016年から地域おこし協力隊制度を開始しました。現役並びにOBOG隊員の数は増加傾向にあります。

目標

椎葉村に暮らしてみたいと感じた人が、滑らかに暮らし始められる仕組みづくりと、椎葉村に暮らし続けたいと感じた人が確実に暮らし続けられるための環境をつくることで、人口減少を緩やかにします。

数値目標	2020年度 (実績)	2026年度 (目標)	備考
20代・30代の人口社会増減	▲12人*	▲5人	*住民基本台帳より ▲5人=▲12人+(20代・30代UIターン7人)
地域おこし協力隊年間採用人数	4人	8人	年平均で8人(5カ年合計で40人)の採用。
移住相談件数	19件	50件	
外国人技能実習生等年間採用人数	0人	5人	年平均で5人(5カ年合計で25人)の採用。
関係人口滞在日数	95日	150日	地域振興課独自目標。 村の関係人口関連の事業を通じた年間の村内泊数。

関連する個別計画 第2期まち・ひと・しごと創生 椎葉村総合戦略 (期間：2020～2025年度)

行動指針

(2)(3)(4)について
今後より一層、地域おこし協力隊の採用人数を増やすために、任期中の活動のしやすさを高める取組や、卒業後の就職・起業支援にも注力していきます。

従来の地域振興が主体の推進方法では、住居や仕事の確保、地域コミュニティの理解促進等、支援策として不十分となるため、今後はより一層庁内連携を行います。

特に、子育て世代のUIターンを増加させるためには、これまで以上に魅力的な子育て環境づくりが必要不可欠です。UIターン者やその候補者のニーズに基づいた施策の検討を地域振興課や福祉保健課、教育課が連携して行います。

チーム



施策の体系

20代・30代の人口社会増減	2020年度 (実績)	2026年度 (目標)
	▲12人	▲5人

転入が増える

転出が減る

中学校卒業時

その他

(1)本村を知り、関わることを検討してもらえよう情報発信を行います。

今後もローカルメディア発信事業の他に、WEBサービスを使った情報発信や、オンライン移住相談会への参加を行ないます。

【主な事業】ローカルメディア発信事業
UI ターン向けLINE 事業（新規）

年間移住相談件数	2020年度 (実績)	2026年度 (目標)
	19件	50件

(2)希望者が村民や暮らしに関われるように支援します。

移住検討者の旅費補助を行うとともに、来村時には先輩移住者との交流の場を設ける等の取り組みをより丁寧に行ないます。

【主な事業】交流拠点施設運営事業
短期滞在体験事業

関係人口滞在日数	2020年度 (実績)	2026年度 (目標)
	95日	150日

(3)移住(期間：1～3年)を支援します。

- ・地域おこし協力隊に関して、更なる増員を図るため、組織化も視野に含めた受け入れ体制の整備を進めていきます。
- ・本村の産業や暮らしが培ってきた技能等を次世代に継承するために外国人技能実習生等を受け入れ、開発途上地域の人づくりに貢献するとともに、本村の関係人口創出を図ります。

【主な事業】地域おこし協力隊事業
引越費用補助金事業

地域おこし協力隊年間採用人数	2020年度 (実績)	2026年度 (目標)
	4人	8人
外国人技能実習生等年間採用人数	0人	5人

(4)定住(期間：3年超)を支援します。

子育て環境、商工業、農林業など、村の暮らしに関する全体的な満足度を高め、定住を促します。

【主な事業】ワーケーション促進総合支援事業（再掲） サブリース事業（再掲）
特定地域づくり事業協同組合事業（新規・再掲）
移住・定住促進住環境整備事業 移住支援給付金事業